

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 綱 一 男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 苗 樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 苗 樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区築地七丁目17番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	10,738	9,658	62,698
経常利益 (百万円)	232	287	2,840
四半期(当期)純利益 (百万円)	112	149	1,553
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	121	207	1,330
純資産額 (百万円)	28,419	28,857	28,884
総資産額 (百万円)	80,153	81,041	84,936
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.84	2.56	25.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.8	35.0	33.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災により大きな影響を受けたサプライチェーンの復旧により生産が震災前の状況に回復しつつある一方、長引く円高や電力不足等の問題もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、東日本大震災発生直後は資材の調達等に影響がございましたが、徐々に震災前の状況に回復しつつあるとともに、首都圏のマンション市場におきましては、震災の影響から供給戸数は一時的に減少したものの契約率は堅調に推移しており、徐々に持ち直してきております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比10.1%減の96億58百万円、営業利益は前年同四半期比20.1%減の2億66百万円、経常利益は、営業外収益にて引渡しが遅延した物件の受取補償利息1億10百万円を計上した事等から前年同四半期比23.6%増の2億87百万円、四半期純利益は前年同四半期比32.6%増の1億49百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

東日本大震災の影響により一部物件の工事進捗に遅れが発生したことに加え、子会社で前年同四半期に大型物件の売上計上が集中した反動から、完成工事高は前年同四半期比7.2%減の69億26百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比92.4%減の30百万円となりました。

(開発事業等)

前期にマンション販売が好調だったことにより期初手持ち在庫が減少したことから、開発事業等売上高は前年同四半期比16.6%減の27億32百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比429.7%増の4億36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて36億84百万円減少し、662億49百万円となりました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が45億89百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億10百万円減少し、147億91百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて38億95百万円減少し、810億41百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて38億58百万円減少し、377億29百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が30億42百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、144億54百万円となりました。この主な要因は、長期借入金金が60百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて38億68百万円減少し、521億83百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、288億57百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益1億49百万円及び配当の支払を2億33百万円実施したことにより、利益剰余金が84百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,895,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,438,800	584,388	
単元未満株式	普通株式 26,020		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,388	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,895,900		2,895,900	4.7
計		2,895,900		2,895,900	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,994	17,693
受取手形・完成工事未収入金等	18,907	14,317
販売用不動産	19,951	18,179
未成工事支出金	396	439
開発事業等支出金	9,876	15,128
材料貯蔵品	46	63
繰延税金資産	235	197
その他	598	288
貸倒引当金	72	57
流動資産合計	69,934	66,249
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,503	8,504
減価償却累計額	1,838	1,939
建物・構築物(純額)	6,664	6,565
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	54	56
機械及び装置(純額)	55	53
車両運搬具及び工具器具備品	271	272
減価償却累計額	244	246
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	27	26
土地	6,589	6,589
その他	37	37
減価償却累計額	12	14
その他(純額)	25	23
有形固定資産合計	13,361	13,258
無形固定資産	152	111
投資その他の資産		
投資有価証券	591	609
繰延税金資産	123	120
その他	784	701
貸倒引当金	12	10
投資その他の資産合計	1,487	1,421
固定資産合計	15,002	14,791
資産合計	84,936	81,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,148	16,106
短期借入金	19,304	19,294
未払法人税等	989	75
未成工事受入金	414	806
開発事業等受入金	237	309
賞与引当金	157	128
完成工事補償引当金	54	60
工事損失引当金	13	3
災害損失引当金	44	44
その他	1,223	900
流動負債合計	41,588	37,729
固定負債		
長期借入金	13,397	13,337
退職給付引当金	398	413
役員退職慰労引当金	158	159
繰延税金負債	261	261
その他	248	282
固定負債合計	14,464	14,454
負債合計	56,052	52,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	22,104	22,019
自己株式	577	577
株主資本合計	28,613	28,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	21
為替換算調整勘定	233	198
その他の包括利益累計額合計	221	177
少数株主持分	492	505
純資産合計	28,884	28,857
負債純資産合計	84,936	81,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,461	6,926
開発事業等売上高	3,276	2,732
売上高合計	10,738	9,658
売上原価		
完成工事原価	6,688	6,511
開発事業等売上原価	2,950	2,149
売上原価合計	9,639	8,661
売上総利益		
完成工事総利益	772	414
開発事業等総利益	326	583
売上総利益合計	1,098	997
販売費及び一般管理費	764	730
営業利益	333	266
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取補償利息	-	110
為替差益	-	2
その他	12	7
営業外収益合計	18	126
営業外費用		
支払利息	116	104
その他	3	1
営業外費用合計	119	105
経常利益	232	287
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
その他	0	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	228	287
法人税、住民税及び事業税	45	106
法人税等調整額	70	34
法人税等合計	115	140
少数株主損益調整前四半期純利益	112	147
少数株主損失()	0	2
四半期純利益	112	149

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	9
為替換算調整勘定	19	50
その他の包括利益合計	8	59
四半期包括利益	121	207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	194
少数株主に係る四半期包括利益	5	12

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	125百万円	111百万円
のれんの償却額	36 "	36 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,461	3,276	10,738		10,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,461	3,276	10,738		10,738
セグメント利益	401	82	483	149	333

(注) 1. セグメント利益の調整額 149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,926	2,732	9,658		9,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,926	2,732	9,658		9,658
セグメント利益	30	436	467	200	266

(注) 1. セグメント利益の調整額 200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円84銭	2円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	112	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	112	149
普通株式の期中平均株式数(株)	61,265,219	58,464,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

新日本建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。